

令和 3 年度

陸 別 町 の 財 務 書 類

<統一的な基準>



総務課企画財政室

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和3年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】資金収支計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】資金収支計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）	42
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	44
【様式第2号】行政コスト計算書	45
【様式第3号】純資産変動計算書	46
【様式第4号】資金収支計算書	47
注記（連結）	48

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るといった観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

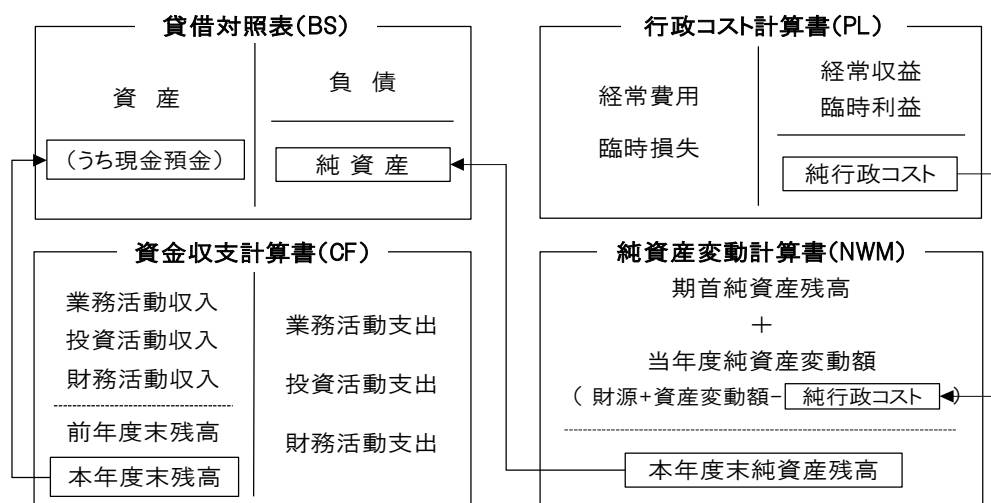
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. 資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

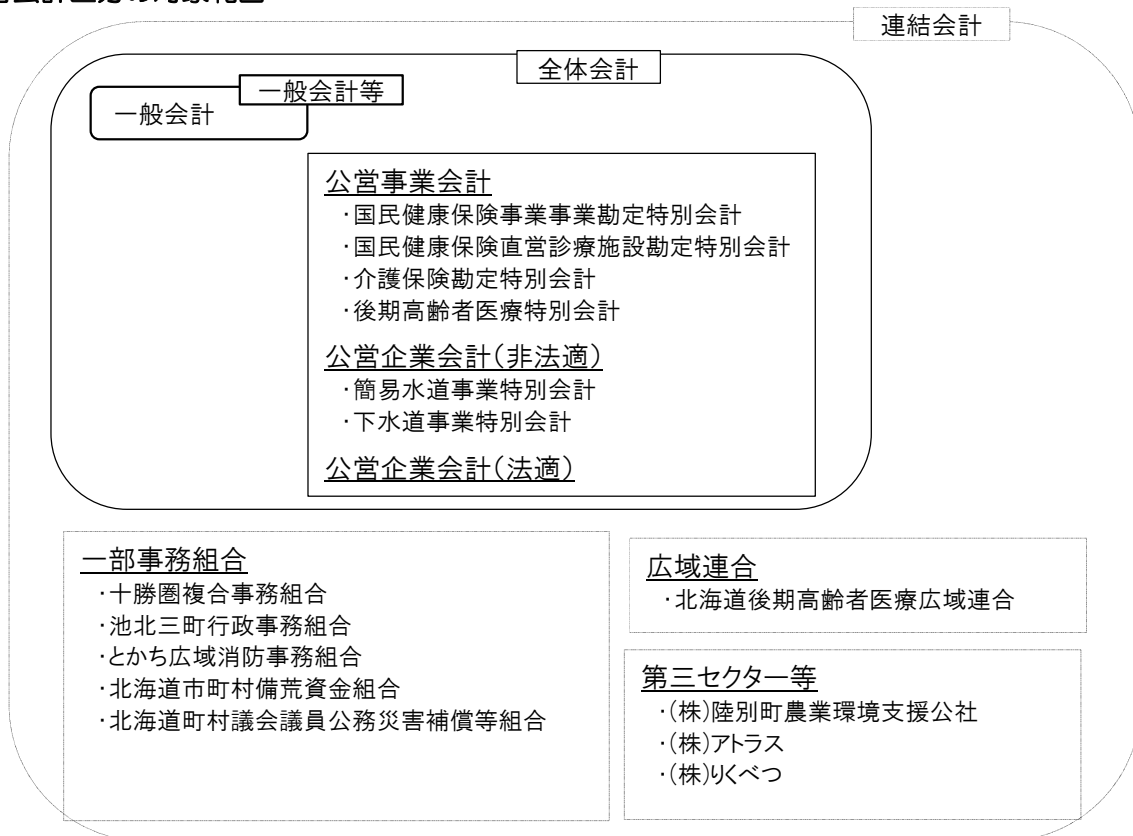
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、資金収支計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、令和4年3月31日（令和3年度末）とし、令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

一般会計等財務書類

Ⅳ. 令和3年度財務書類

(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,407,887	固定負債	4,993,878
有形固定資産	19,416,217	地方債	4,507,666
事業用資産	8,942,812	長期未払金	-
土地	867,118	退職手当引当金	486,212
立木竹	2,953,116	損失補償等引当金	-
建物	12,399,941	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,746,024	流動負債	613,386
工作物	1,707,672	1年内償還予定地方債	574,467
工作物減価償却累計額	△ 1,274,066	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	38,919
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,607,264
建設仮勘定	35,055	【純資産の部】	
インフラ資産	10,174,402	固定資産等形成分	25,975,081
土地	184,589	余剰分(不足分)	△ 5,503,067
建物	300,352		
建物減価償却累計額	△ 174,125		
工作物	29,350,183		
工作物減価償却累計額	△ 19,526,231		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	39,633		
物品	1,423,477		
物品減価償却累計額	△ 1,124,473		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,991,670		
投資及び出資金	152,511		
有価証券	15,270		
出資金	137,241		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,210		
長期貸付金	289,333		
基金	4,304,996		
減債基金	1,056,177		
その他	3,248,819		
その他	1,242,725		
徴収不能引当金	△ 105		
流動資産	671,391		
現金預金	103,765		
未収金	432		
短期貸付金	-		
基金	567,194		
財政調整基金	567,194		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	26,079,278	純資産合計	20,472,014
		負債及び純資産合計	26,079,278

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに陸別町では、約259億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約437億円、その減価償却累計額は約287億円で、約65.6%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約56億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約51億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和5年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和4年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約205億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
26,079,278	26,874,797	27,619,411

【負債】 (単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
5,607,264	5,533,738	5,271,394

【純資産】 (単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
20,472,014	21,341,059	22,348,016

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,762,873
業務費用	2,790,912
人件費	698,836
職員給与費	602,746
賞与等引当金繰入額	38,919
退職手当引当金繰入額	△ 23,800
その他	80,971
物件費等	2,053,813
物件費	895,442
維持補修費	131,184
減価償却費	1,027,188
その他	-
その他の業務費用	38,263
支払利息	20,206
徴収不能引当金繰入額	99
その他	17,958
移転費用	1,971,961
補助金等	1,261,842
社会保障給付	233,020
他会計への繰出金	475,934
その他	1,165
経常収益	243,867
使用料及び手数料	130,669
その他	113,197
純経常行政コスト	4,519,006
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21
資産売却益	21
その他	-
純行政コスト	4,518,985

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。
本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約476億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約2.4億円です。
経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約45.2億円です。
これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約45.2億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】			(単位：千円)
令和3年度	令和2年度	令和元年度	
4,518,985	4,922,221	4,053,008	

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,341,059	26,733,741	△ 5,392,682
純行政コスト(△)	△ 4,518,985		△ 4,518,985
財源	3,910,543		3,910,543
税収等	2,994,804		2,994,804
国県等補助金	915,739		915,739
本年度差額	△ 608,442		△ 608,442
固定資産等の変動(内部変動)		△ 498,057	498,057
有形固定資産等の増加		494,468	△ 494,468
有形固定資産等の減少		△ 1,027,189	1,027,189
貸付金・基金等の増加		855,064	△ 855,064
貸付金・基金等の減少		△ 820,399	820,399
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 263,813	△ 263,813	
その他	3,210	3,210	-
本年度純資産変動額	△ 869,045	△ 758,660	△ 110,385
本年度末純資産残高	20,472,014	25,975,081	△ 5,503,067

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることが出来ます。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」+「資産売却損」+「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」+「投資及び出資金支出」+「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」+「貸付金元金回収収入」+「投資 その他の収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることを意味します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により令和3年度末の純資産は約8.7億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,763,160
業務費用支出	1,791,199
人件費支出	726,409
物件費等支出	1,026,626
支払利息支出	20,206
その他の支出	17,958
移転費用支出	1,971,961
補助金等支出	1,261,842
社会保障給付支出	233,020
他会計への繰出支出	475,934
その他の支出	1,165
業務収入	3,779,943
税収等収入	2,994,988
国県等補助金収入	541,088
使用料及び手数料収入	130,669
その他の収入	113,197
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,783
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,347,624
公共施設等整備費支出	494,468
基金積立金支出	694,036
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	159,120
その他の支出	-
投資活動収入	1,194,493
国県等補助金収入	374,651
基金取崩収入	686,436
貸付金元金回収収入	133,383
資産売却収入	23
その他の収入	-
投資活動収支	△ 153,131
【財務活動収支】	
財務活動支出	566,607
地方債償還支出	566,607
その他の支出	-
財務活動収入	667,707
地方債発行収入	667,707
その他の収入	-
財務活動収支	101,100
本年度資金収支額	△ 35,248
前年度末資金残高	139,013
本年度末資金残高	103,765
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	103,765

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約0.2億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約1.5億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約1.0億円の余剰となりましたが、これは地方債を償還した額よりも、本年度で新たに借り入れた額の方が上回った事を示しています。

このようなことから本年度資金収支額は約0.4億円の不足となり、前年度末資金残高約1.4億円を加えて本年度末資金残高は約1.0億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,076,330	345,745	459,174	17,962,902	9,020,090	368,209	8,942,812
土地	866,629	532	43	867,118			867,118
立木竹	2,953,116			2,953,116			2,953,116
建物	12,556,374	289,685	446,118	12,399,941	7,746,024	320,154	4,653,917
工作物	1,675,684	31,988		1,707,672	1,274,066	48,055	433,606
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	24,528	23,540	13,013	35,055			35,055
インフラ資産	29,722,682	216,953	64,878	29,874,757	19,700,356	603,215	10,174,402
土地	183,227	1,362		184,589			184,589
建物	252,029	48,323		300,352	174,125	4,251	126,228
工作物	29,191,220	158,963		29,350,183	19,526,231	598,963	9,823,952
その他				-			-
建設仮勘定	96,206	8,305	64,878	39,633			39,633
物品	1,413,775	9,702		1,423,477	1,124,473	55,764	299,004
合計	49,212,787	572,400	524,051	49,261,136	29,844,919	1,027,188	19,416,217

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,346,624	1,414,851	455,156	558,427	3,727,977	147,722	1,290,547	1,508	8,942,812
土地	100,923	79,272	77,268	893	137,729	215	470,817		867,118
立木竹					2,953,116				2,953,116
建物	1,111,707	1,284,408	274,832	553,794	467,756	146,047	815,373		4,653,917
工作物	98,939	51,171	103,056	3,740	169,376	1,460	4,357	1,508	433,606
船舶									-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定	35,055								35,055
インフラ資産	8,616,920	0	-	9,828	1,547,521	-	132	-	10,174,402
土地	184,443	-	-	-	15	-	132	-	184,589
建物	126,228	-	-	-	-	-	-	-	126,228
工作物	8,266,617	0	-	9,828	1,547,506	-	-	-	9,823,952
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	39,633	-	-	-	-	-	-	-	39,633
物品	90,525	10,849	3,459	21,543	16,511	25,131	15,449	115,537	299,004
合計	10,054,069	1,425,701	458,615	589,798	5,292,009	172,853	1,306,128	117,044	19,416,217

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株券	1	15,270	15,270		-	15,270	15,270
合計	0	15,270	15,270	-	-	15,270	15,270

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				-		-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
足寄町森林組合	1,224			-		-	-		1,224	1,224
陸別町森林組合	6,958			-		-	-		6,958	6,958
北海道農業信用基金協会	3,280			-		-	-		3,280	3,280
北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	150
北海道農業公社	200			-		-	-		200	200
北海道学校保健会	183			-		-	-		183	183
北海道勤労者信用金協会	200			-		-	-		200	200
北海道健康づくり財団	1,680			-		-	-		1,680	1,680
十勝圏複合事務組合	17,640			-		-	-		17,640	17,640
とから財団	3,726			-		-	-		3,726	3,726
北海道暴力追放センター	500			-		-	-		500	500
地方公共団体金融機構	500			-		-	-		500	500
陸別町農業協同組合	100,000			-		-	-		100,000	100,000
合計	137,241	-	-	-	-	-	-	-	137,241	137,241

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	567,194				567,194	567,194
減債基金	1,056,177				1,056,177	1,056,177
備考資金組合	1,242,725				1,242,725	1,242,725
陸別町ふるさと基金	1,462,561				1,462,561	1,462,561
陸別町いきいき産業支援基金	394,718				394,718	394,718
陸別町町有林整備基金	325,316				325,316	325,316
陸別町ふるさと銀河線跡地活用等振興基金	98,948				98,948	98,948
陸別町スポーツ振興基金	360,567				360,567	360,567
陸別町地域福祉基金	313,442				313,442	313,442
陸別町公共施設等維持管理基金	217,905				217,905	217,905
陸別町給食センター管理運営基金	52,036				52,036	52,036
陸別町森林環境譲与税基金	23,326				23,326	23,326
合計	6,114,915	-	-	-	6,114,915	6,114,915

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	27,442				27,442
医療介護技術職員養成修学資金	1,920				1,920
勤労者融資制度運用協会貸付金	1,000				1,000
優良家畜導入貸付金	138,971				138,971
陸別町民有林振興奨励事業貸付金	120,000				120,000
中小企業融資関係	-				-
合計	289,333	-	-	-	289,333

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	246	
固定資産税	1,930	
軽自動車税	34	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	2,210	-
合計	2,210	-

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	272	
固定資産税	159	
軽自動車税		
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	432	-
合計	432	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,273,041	406,814	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	151,620								
公営住宅建設	50,440								
災害復旧	15,693								
教育・福祉施設	30,519								
一般単独事業	376,220								
その他	2,648,548	406,814							
【特別分】	1,809,092	167,653	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,463,296	166,566							
減税補てん債	3,087	1,087							
退職手当債									
その他	342,709								
合計	5,082,133	574,467	-	-	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,082,133	4,779,763	68,654	44,349	6,394	64,827	118,145		

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,082,133	574,467	512,674	501,602	506,542	463,223	1,643,264	837,343	43,018	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	106	105	106		105
投資損失引当金					-
退職手当引当金	510,012	486,212	510,012		486,212
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	42,693	38,919	42,693		38,919
合計	552,811	525,236	552,811	-	525,236

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-		
その他の補助金等	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	32,182	税金、事務費負担金、保険料負担金	
	負担金	十勝圏複合事務組合	14,180	運営費、介護事業、他	
	負担金	とかち広域消防事務組合	103,493	運営費	
	負担金		151,320	道営農業農村整備事業に係る負担金	
	補助金		230,805	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	
	補助金		41,600	世帯等に対する臨時特別給付金	
	交付金		44,279	間地域等直接支払事業交付金	
	その他		643,983		
		計		1,261,842	
合計			1,261,842		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		337,728	
		税関連交付金		175,541	
		分担金及び負担金		8,173	
		地方交付税		2,461,430	
		特別交付金、寄付金、繰入金など		11,932	
		小計		2,994,804	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	82,084	
			都道府県等支出金	292,567	
			計	374,651	
		経常的補助金	国庫支出金	392,054	
			都道府県等支出金	149,034	
			計	541,088	
	小計		915,739		
	合計		3,910,543		
特別会計	税収等	税収等収入			
		小計		-	
	国県等補助金	資本的補助金	計		-
			計		-
		経常的補助金	計		-
			計		-
小計		-			
合計		-			

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,518,985	541,088	578,107	1,542,916	1,856,873
有形固定資産等の増加	494,468	374,651	89,600	30,217	
貸付金・基金等の増加	855,064			855,064	
その他					
合計	5,868,516	915,739	667,707	2,428,197	1,856,873

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金、要求払預金	103,765
合計	103,765

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
		-	
		-	
		-	
合計		-	

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等 (訴訟等)	金額	事件番号	概要
	-		
	-		
	-		
合計	-		

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	10.6	%
将来負担比率	-	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

	-	千円
--	---	----
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逐次繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	-	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	1,051,707	千円内、売却可能	-	千円
立木竹	2,953,116	千円内、売却可能	-	千円
建物	4,780,144	千円内、売却可能	-	千円
工作物	10,257,558	千円内、売却可能	-	千円
物品	299,004	千円内、売却可能	-	千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
基金の繰替運用の資金額 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 3,844,819 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模 | 2,783,882 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 19,931 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 6,339,468 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 9,067,942 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 33,643 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 4,121,212 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
- 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	36,989 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 145,531 千円
基礎的財政収支	△ 108,542 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	-	-
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	-	-

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	105 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	38,919 千円
ウ. 減価償却費	486,212 千円
エ. 資産除売却損	0 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 42,693 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 510,012 千円

④ 一時借入金

該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,582,900	固定負債	5,738,905
有形固定資産	21,549,904	地方債等	5,252,693
事業用資産	9,232,243	長期未払金	-
土地	867,118	退職手当引当金	486,212
立木竹	2,953,116	損失補償等引当金	-
建物	12,891,406	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,948,057	流動負債	796,002
工作物	1,707,672	1年内償還予定地方債等	745,277
工作物減価償却累計額	△ 1,274,066	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,725
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,534,907
建設仮勘定	35,055	【純資産の部】	
インフラ資産	11,903,299	固定資産等形成分	28,150,094
土地	191,555	余剰分(不足分)	△ 6,388,905
建物	1,349,965	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 824,168		
工作物	32,427,460		
工作物減価償却累計額	△ 21,281,146		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	39,633		
物品	2,140,268		
物品減価償却累計額	△ 1,725,906		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,032,996		
投資及び出資金	152,511		
有価証券	15,270		
出資金	137,241		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,711		
長期貸付金	289,333		
基金	4,345,894		
減債基金	1,056,177		
その他	3,289,716		
その他	1,242,725		
徴収不能引当金	△ 177		
流動資産	713,195		
現金預金	144,646		
未収金	1,356		
短期貸付金	-		
基金	567,194		
財政調整基金	567,194		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	28,296,095	純資産合計	21,761,188
		負債及び純資産合計	28,296,095

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,574,711
業務費用	3,401,080
人件費	927,915
職員給与費	786,176
賞与等引当金繰入額	50,725
退職手当引当金繰入額	△ 23,800
その他	114,814
物件費等	2,392,840
物件費	1,095,579
維持補修費	131,343
減価償却費	1,165,918
その他	-
その他の業務費用	80,325
支払利息	39,181
徴収不能引当金繰入額	189
その他	40,955
移転費用	2,173,631
補助金等	1,936,808
社会保障給付	233,064
その他	3,759
経常収益	330,167
使用料及び手数料	209,518
その他	120,649
純経常行政コスト	5,244,544
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21
資産売却益	21
その他	-
純行政コスト	5,244,523

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,336,974	28,762,870	△ 6,425,896	-
純行政コスト(△)	△ 5,244,523		△ 5,244,523	-
財源	4,665,527		4,665,527	-
税収等	3,610,469		3,610,469	-
国県等補助金	1,055,057		1,055,057	-
本年度差額	△ 578,996		△ 578,996	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 615,987	615,987	
有形固定資産等の増加		526,467	△ 526,467	
有形固定資産等の減少		△ 1,165,919	1,165,919	
貸付金・基金等の増加		856,969	△ 856,969	
貸付金・基金等の減少		△ 833,503	833,503	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	3,210	3,210	-	
本年度純資産変動額	△ 575,786	△ 612,777	36,991	-
本年度末純資産残高	21,761,188	28,150,094	△ 6,388,905	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,436,911
業務費用支出	2,263,280
人件費支出	956,221
物件費等支出	1,226,923
支払利息支出	39,181
その他の支出	40,955
移転費用支出	2,173,631
補助金等支出	1,936,808
社会保障給付支出	233,064
その他の支出	3,759
業務収入	4,620,653
税込等収入	3,610,080
国県等補助金収入	680,406
使用料及び手数料収入	209,518
その他の収入	120,649
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	183,742
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,381,300
公共施設等整備費支出	526,467
基金積立金支出	695,714
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	159,120
その他の支出	-
投資活動収入	1,207,597
国県等補助金収入	374,651
基金取崩収入	699,540
貸付金元金回収収入	133,383
資産売却収入	23
その他の収入	-
投資活動収支	△ 173,703
【財務活動収支】	
財務活動支出	730,693
地方債等償還支出	730,693
その他の支出	-
財務活動収入	691,607
地方債等発行収入	691,607
その他の収入	-
財務活動収支	△ 39,086
本年度資金収支額	△ 29,046
前年度末資金残高	173,692
本年度末資金残高	144,646
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	144,646

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,158,485	755,055	459,174	18,454,367	9,222,124	371,317	9,232,243
土地	866,629	532	43	867,118			867,118
立木竹	2,953,116			2,953,116			2,953,116
建物	12,638,529	698,995	446,118	12,891,406	7,948,057	323,262	4,943,348
工作物	1,675,684	31,988		1,707,672	1,274,066	48,055	433,606
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	24,528	23,540	13,013	35,055			35,055
インフラ資産	33,839,741	233,750	64,878	34,008,614	22,105,314	708,606	11,903,299
土地	190,193	1,362		191,555			191,555
建物	1,301,642	48,323		1,349,965	824,168	27,132	525,797
工作物	32,251,701	175,760		32,427,460	21,281,146	681,474	11,146,315
その他				-			-
建設仮勘定	96,206	8,305	64,878	39,633			39,633
物品	2,124,956	15,312		2,140,268	1,725,906	85,995	414,361
合計	54,123,182	1,004,117	524,051	54,603,248	33,053,344	1,165,918	21,549,904

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,346,624	1,414,851	455,156	847,859	3,727,977	147,722	1,290,547	1,508	9,232,243
土地	100,923	79,272	77,268	893	137,729	215	470,817	-	867,118
立木竹	-	-	-	-	2,953,116	-	-	-	2,953,116
建物	1,111,707	1,284,408	274,832	843,225	467,756	146,047	815,373	-	4,943,348
工作物	98,939	51,171	103,056	3,740	169,376	1,460	4,357	1,508	433,606
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35,055	-	-	-	-	-	-	-	35,055
インフラ資産	10,345,818	0	-	9,828	1,547,521	-	132	-	11,903,299
土地	191,409	-	-	-	15	-	132	-	191,555
建物	525,797	-	-	-	-	-	-	-	525,797
工作物	9,588,980	0	-	9,828	1,547,506	-	-	-	11,146,315
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	39,633	-	-	-	-	-	-	-	39,633
物品	161,579	10,849	3,459	65,846	16,511	25,131	15,449	115,537	414,361
合計	11,854,021	1,425,701	458,615	923,533	5,292,009	172,853	1,306,128	117,044	21,549,904

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株券	1	15,270	15,270		-	15,270	15,270
合計	0	15,270	15,270	-	-	15,270	15,270

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				-		-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
足寄町森林組合	1,224			-		-	-		1,224	1,224
陸別町森林組合	6,958			-		-	-		6,958	6,958
北海道農業信用基金協会	3,280			-		-	-		3,280	3,280
北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	1,000
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	150
北海道農業公社	200			-		-	-		200	200
北海道学校保健会	183			-		-	-		183	183
北海道勤労者信用金協会	200			-		-	-		200	200
北海道健康づくり財団	1,680			-		-	-		1,680	1,680
十勝圏複合事務組合	17,640			-		-	-		17,640	17,640
とから財団	3,726			-		-	-		3,726	3,726
北海道暴力追放センター	500			-		-	-		500	500
地方公共団体金融機構	500			-		-	-		500	500
陸別町農業協同組合	100,000			-		-	-		100,000	100,000
合計	137,241	-	-	-	-	-	-	-	137,241	137,241

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	567,194				567,194	567,194
減債基金	1,056,177				1,056,177	1,056,177
備考資金組合	1,242,725				1,242,725	1,242,725
陸別町ふるさと基金	1,462,561				1,462,561	1,462,561
陸別町いきいき産業支援基金	394,718				394,718	394,718
陸別町町有林整備基金	325,316				325,316	325,316
陸別町ふるさと銀河線跡地活用等振興基金	98,948				98,948	98,948
陸別町スポーツ振興基金	360,567				360,567	360,567
陸別町地域福祉基金	313,442				313,442	313,442
陸別町公共施設等維持管理基金	217,905				217,905	217,905
陸別町給食センター管理運営基金	52,036				52,036	52,036
陸別町森林環境譲与税基金	23,326				23,326	23,326
国民健康保険基金	27,221				27,221	27,221
介護給付費準備基金	13,676				13,676	13,676
合計	6,155,812	-	-	-	6,155,812	6,155,812

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	27,442				27,442
医療介護技術職員養成修学資金	1,920				1,920
勤労者融資制度運用協会貸付金	1,000				1,000
優良家畜導入貸付金	138,971				138,971
陸別町民有林振興奨励事業貸付金	120,000				120,000
中小企業融資関係	-				-
合計	289,333	-	-	-	289,333

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	246	
固定資産税	1,930	
軽自動車税	34	
入湯税	-	
保険料	501	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	2,711	-
合計	2,711	-

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	272	
固定資産税	159	
軽自動車税	-	
入湯税	-	
保険料	925	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
財産収入		
諸収入		
小計	1,356	-
合計	1,356	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,188,878	577,624	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	151,620								
公営住宅建設	50,440								
災害復旧	15,693								
教育・福祉施設	30,519								
一般単独事業	376,220								
その他	3,564,386	577,624							
【特別分】	1,809,092	167,653	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,463,296	166,566							
減税補てん債	3,087	1,087							
退職手当債									
その他	342,709								
合計	5,997,970	745,277	-	-	-	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,997,970	5,115,375	310,709	216,179	6,394	122,314	118,145	108,855	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,997,970	745,277	678,302	640,882	612,484	558,141	1,855,877	857,552	49,455,487	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	260	177	260		177
投資損失引当金					-
退職手当引当金	510,012	486,212	510,012		486,212
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	55,231	50,725	55,231		50,725
合計	565,503	537,114	565,503	-	537,114

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	32,182	療養給付費負担金、事務費負担金、保険料負担金
	負担金	十勝圏複合事務組合	14,180	運営費、介護事業、他
	負担金	とかち広域消防事務組合	103,493	運営費
	負担金		151,320	道営農業農村整備事業に係る負担金
	補助金		230,805	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業
	補助金		41,600	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	交付金		44,279	陸別町中山間地域等直接支払事業交付金
	その他		643,983	
	国保事業会計		335,359	納付金 他
	国保診療事業会計		702	負担金 他
	介護事業会計		287,638	介護給付費、高額介護サービス費 他
	後期高齢者事業会計		44,141	事務費負担金 他
	簡水事業会計		4	負担金 他
	下水事業会計		7,123	負担金 他
		計		1,936,808
合計			1,936,808	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	337,728	
		税関連交付金	175,541	
		分担金及び負担金	8,173	
		地方交付税	2,461,430	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	11,932	
		小計	2,994,804	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	82,084
			都道府県等支出金	292,567
			計	374,651
		経常的補助金	国庫支出金	392,054
			都道府県等支出金	149,034
			計	541,088
	小計	915,739		
	合計		3,910,543	
特別会計	税収等	税収等収入	615,665	
		小計	615,665	
	国県等補助金	資本的補助金		-
			計	-
		経常的補助金		139,318
			計	139,318
	小計	139,318		
合計		754,984		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,244,523	680,406	602,007	1,960,593	2,001,517
有形固定資産等の増加	526,467	374,651	89,600	62,216	
貸付金・基金等の増加	856,969			856,969	
その他					
合計	6,627,958	1,055,057	691,607	2,879,777	2,001,517

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金、要求払預金	144,646
合計	144,646

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険事業事業勘定特別会計 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	:	下水道事業特別会計 簡易水道事業特別会計
公営企業会計（法適）	:	

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,186,120	固定負債	6,508,007
有形固定資産	21,844,351	地方債等	6,020,768
事業用資産	9,526,302	長期未払金	-
土地	873,978	退職手当引当金	487,239
立木竹	2,953,116	損失補償等引当金	-
建物	13,079,078	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,051,235	流動負債	948,666
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	748,127
工作物	1,738,258	未払金	728
工作物減価償却累計額	△ 1,275,204	未払費用	3,932
工作物減損損失累計額	-	前受金	121,852
船舶	-	前受収益	104
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,105
船舶減損損失累計額	-	預り金	2,495
浮標等	-	その他	12,323
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	7,456,673
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	29,757,000
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 6,567,171
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	208,311		
インフラ資産	11,903,299		
土地	191,555		
建物	1,349,965		
建物減価償却累計額	△ 824,168		
建物減損損失累計額	-		
工作物	32,427,460		
工作物減価償却累計額	△ 21,281,146		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	39,633		
物品	2,147,738		
物品減価償却累計額	△ 1,732,989		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	45		
ソフトウェア	45		
その他	-		
投資その他の資産	7,341,723		
投資及び出資金	152,511		
有価証券	15,270		
出資金	137,241		
その他	-		
長期延滞債権	2,808		
長期貸付金	289,333		
基金	5,653,275		
減債基金	1,056,177		
その他	4,597,098		
その他	1,243,976		
徴収不能引当金	△ 180		
流動資産	1,460,383		
現金預金	876,106		
未収金	9,201		
短期貸付金	-		
基金	567,532		
財政調整基金	567,532		
減債基金	-		
棚卸資産	6,966		
その他	578		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	0		
資産合計	30,646,503	純資産合計	23,189,830
		負債及び純資産合計	30,646,503

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,079,559
業務費用	3,698,147
人件費	1,062,158
職員給与費	911,476
賞与等引当金繰入額	59,163
退職手当引当金繰入額	△ 23,695
その他	115,213
物件費等	2,532,361
物件費	1,131,923
維持補修費	135,768
減価償却費	1,175,902
その他	88,768
その他の業務費用	103,628
支払利息	39,401
徴収不能引当金繰入額	190
その他	64,037
移転費用	2,381,413
補助金等	2,144,282
社会保障給付	233,064
その他	4,067
経常収益	537,131
使用料及び手数料	213,852
その他	323,279
純経常行政コスト	5,542,429
臨時損失	1,511
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,511
臨時利益	1,575
資産売却益	34
その他	1,541
純行政コスト	5,542,365

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,704,765	30,084,420	△ 6,379,655	-
純行政コスト(△)	△ 5,542,365		△ 5,542,365	-
財源	5,024,884		5,024,884	-
税金等	4,172,988		4,172,988	-
国県等補助金	851,896		851,896	-
本年度差額	△ 517,481		△ 517,481	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 445,771	445,771	
有形固定資産等の増加		711,298	△ 711,298	
有形固定資産等の減少		△ 1,164,045	1,164,045	
貸付金・基金等の増加		1,090,287	△ 1,090,287	
貸付金・基金等の減少		△ 1,083,312	1,083,312	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	2,545	118,351	△ 115,806	
本年度純資産変動額	△ 514,935	△ 327,420	△ 187,515	-
本年度末純資産残高	23,189,830	29,757,000	△ 6,567,171	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,935,133
業務費用支出	2,553,720
人件費支出	1,091,627
物件費等支出	1,358,524
支払利息支出	39,401
その他の支出	64,169
移転費用支出	2,381,413
補助金等支出	2,144,282
社会保障給付支出	233,064
その他の支出	4,067
業務収入	5,153,976
税金等収入	3,914,726
国県等補助金収入	722,974
使用料及び手数料収入	213,852
その他の収入	302,424
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	675
業務活動収支	219,517
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,648,123
公共施設等整備費支出	557,411
基金積立金支出	850,306
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	240,406
その他の支出	-
投資活動収入	1,457,934
国県等補助金収入	374,749
基金取崩収入	784,984
貸付金元金回収収入	193,408
資産売却収入	35
その他の収入	104,758
投資活動収支	△ 190,188
【財務活動収支】	
財務活動支出	859,701
地方債等償還支出	858,710
その他の支出	991
財務活動収入	1,447,174
地方債等発行収入	1,445,894
その他の収入	1,280
財務活動収支	587,473
本年度資金収支額	616,802
前年度末資金残高	257,356
比例連結割合変更に伴う差額	1,944
本年度末資金残高	876,102
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	4
本年度末現金預金残高	876,106

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険事業事業勘定特別会計 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	:	下水道事業特別会計 簡易水道事業特別会計
公営企業会計（法適）	:	
一部事務組合等	:	十勝圏複合事務組合 池北三町行政事務組合 とかち広域消防事務組合 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合 北海道町村議会議員公務災害補償等組合
第三セクター等	:	(株)陸別町農業環境支援公社 (株)アトラス (株)りくべつ

一部事務組合等については、連結可能組合分で財務書類を作成しています。
財務書類未配布により連結不可の団体（※）につきましても、順次連結予定です。

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。